

中核市サミット青森宣言

中核市は、制度発足以来、急速な少子高齢化など社会環境の変化に直面しながら、地方分権の牽引役として地域の発展に向けて先導的な役割を担ってまいりました。

この間、地域主権戦略大綱等に基づく改革は徐々に進められており、今後更なる地域の自主性の確立と中核市制度の拡充に向けて、より積極的な議論と活発な情報発信を行っていくなど、常に地域主権改革をリードする中核市を目指していかなければなりません。

また一方で、東日本大震災を契機として地域の絆の重要性が再確認される中、それをどのように育み、これから地域づくりに生かしていくかという「市民協働」の取り組みもまた一層重要性を増しております。

私たち中核市41市は、中核市の特性を生かし、市民と共にくる市民のための市政を実現させ、活気に満ちた地域社会を創っていくという分権型社会の本旨を果たすため、次のとおり宣言します。

- 1 中核市は、地域住民や地域コミュニティが主体となった自助・共助の取り組みを支援し、災害情報の伝達・発信をはじめとした公助との連携を進めることで、災害から住民を守るための地域育て・人育てを推進します。
- 2 中核市は、社会保障施策を将来に渡って安定的に維持するため、各施策に適した国、都道府県、市町村の役割分担と財源負担について国に働きかけるとともに、施策間の連携を図り、社会保障を総合的・効果的に推進します。
- 3 中核市は、東日本大震災を契機として、地域の特性を活かした安全で安心な再生可能エネルギーの普及をはじめとした地球温暖化対策を積極的に進め、活力あるまちづくりなど地域振興と持続可能な低炭素社会の構築に向けた取り組みを推進します。
- 4 中核市は、希薄化する地域コミュニティの再生を目指すとともに、多様な主体が協働できる環境を整備し、市民主体のまちづくりを推進します。

平成24年11月1日
中核市市長一同